

1. 案件名（国名）

国名：サモア独立国

案件名：アピア港旧岸壁改修および新コンテナヤードの建設計画

(Rehabilitation of Old Wharf and Construction of New Container Yard at Apia Port)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における海運セクターの開発実績（現状）と課題

サモア独立国（人口約18万人、2,840km²）は、南太平洋のほぼ中央に位置する島嶼国で、その地理的条件から国民生活、経済活動ともに海上輸送に大きく依存している。1966年、アピア港はニュージーランドの支援により整備されたが、老朽化による荷重制限や船舶数増加に伴う沖待ち時間増加等の問題に対応するため、2001年、我が国の無償資金協力「第2次アピア港拡張計画」により新岸壁が整備された。一方、旧岸壁は大幅に耐用年数が経過しており、荷重制限により荷役効率が低下しているとともに、崩壊の危険性もある。アピア港は、外国貿易の97%を取り扱う同国唯一の商港で、旧岸壁が使用できなくなった場合には国民生活へ甚大な影響を与えることが懸念される。また、コンテナ取扱量についても1999年の13,655TEUから近年は22,000TEUほどで推移しており、コンテナヤードの拡張についても喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における海運セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

サモア政府は、「サモア開発戦略2012-2016」の中で、インフラ整備を優先分野とし、効率的・安全・持続可能な輸送システムの確立が目標とされており、本事業の必要性は高い。

(3) 海運セクターに対する我が国の援助方針

2012年開催の第6回太平洋・島サミットで採択された「沖縄キズナ宣言」の中で、信頼性の高い交通網を確保する上で、良質なインフラの重要性が強調されている。また、我が国の対サモア国別援助方針では、重点分野「脆弱性の克服」にかかる支援策の一つとして、持続的な経済成長を達成するため、経済活動及び社会生活の基盤となる海運施設等の経済インフラの整備及び適切な維持管理をにかけている。

(4) 他の援助機関の対応

1966年にニュージーランドの援助により、本事業の対象である旧岸壁が整備された。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本プロジェクトは、アピア港旧岸壁の改修及び新コンテナヤードの建設により、安全で効率的な港湾機能の確保を図り、もってサモアの経済発展に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

アピア市マタウトゥタイ地区アピア港

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

旧岸壁の改修（全長 185m、水深 11m、鋼管杭）

新コンテナヤードの建設（12,700 m²）

（要請ベース：詳細については協力準備調査にて確認する）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細については協力準備調査にて確認する。

3) 調達・施工方法

詳細については協力準備調査にて確認する。

(4) 事業実施体制

事業実施機関：サモア港湾局（Samoa Port Authority、以下 SPA）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる港湾セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等：港湾機能向上による経済活動の活性化を通じ、新規雇用の創出が期待される。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：特になし。

(7) その他特記事項：

本事業サイトは国有地であり SPA が使用許可を得ているため、新たに土地収用をする必要はない。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

サモア「第2次アピア港拡張計画」の事後評価等では、将来の貨物取扱量や実施機関（SPA）の維持管理能力等を踏まえて、整備する新埠頭の規模を設定したことにより、荷役作業の効率性及び安全性の改善が評価された。これに伴い、SPAの収支が改善し、人員の増加や定期点検の実施に繋がり、維持管理も良好に行われているとの評価結果が得られている。

(2) 本事業への教訓

本事業では、旧岸壁の改修及び新コンテナヤードの建設が計画されているが、これら規模設定については、今後の貨物取扱量やSPAの実施能力・維持管理能力等を踏まえ、十分に検討を行う予定。

以上

〔別添資料〕地図

地図

